

2022年度企業行動に関する意識調査 関西地域（大企業・中堅企業）

2022年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

関西支店 企画調査課

調査概要

■ 調査企業

対象企業	本社地域	対象企業数	回答企業数	(回答率)
原則資本金1億円以上の民間企業 (ただし、金融保険業等は除く)	全国	9,486社	4,231社	(44.6%)
	関西	1,544社	618社	(40.0%)

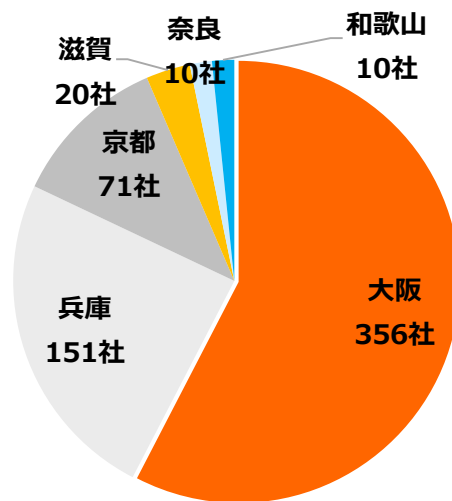
■ 調査時期

2022年6月24日（金）を期日として実施

■ 企業規模別

	全国	関西
大企業 (資本金10億円以上)	1,151社	201社
中堅企業 (資本金1億円以上 10億円未満)	3,080社	417社
合計	4,231社	618社

■ 府県別（関西）



■ 業種別

	全国	関西
製造業	1,637社	285社
食品	218社	24社
繊維	57社	15社
紙・パルプ	49社	4社
化学	176社	56社
石油	7社	0社
窯業・土石	91社	9社
鉄鋼	72社	11社
非鉄金属	63社	14社
一般機械	209社	53社
電気機械	168社	19社
精密機械	50社	8社
輸送用機械	173社	18社
その他製造業	304社	54社
非製造業	2,594社	333社
建設	263社	39社
卸売・小売	581社	102社
不動産	319社	53社
運輸	506社	67社
電力・ガス	171社	11社
通信・情報	239社	10社
リース	73社	9社
サービス	414社	42社
農林水産業	6社	0社
その他非製造業	22社	0社
合計	4,231社	618社

- 1. 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識** … p.6
- 2. 諸リスク（地政学リスク等）への対応方針** … p.10
- 3. カーボンニュートラルに関する設備投資計画** … p.12
- 4. 大企業と中堅企業の意識比較** … p.14

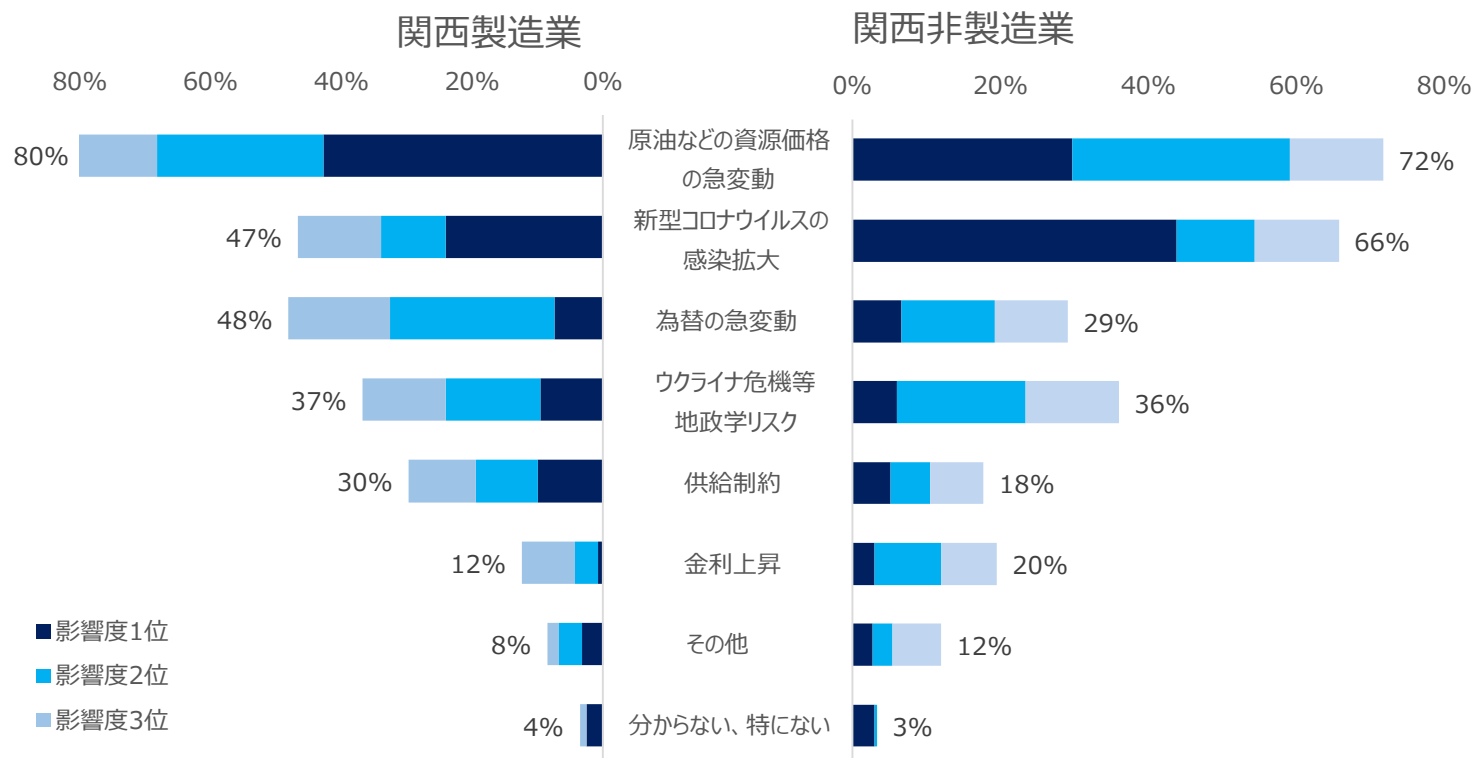
Summary

- 新型コロナの感染拡大を引き続き一定程度懸念しつつも前年より改善が見られる一方、足元の情勢を鑑み、為替変動、資源価格の高騰、地政学リスクを危惧する声が増加し、リスクが多様化している。
- **新型コロナウイルス感染症**の影響が長引く中、今後1年程度で売上がコロナ前水準まで回復すると見込んでいる企業は全体の6～7割程度と昨年度より改善している。また、コロナにより昨年度見送った設備投資についても回復の兆しが見られ、新サービスの開発やデジタル化等により事業の見直しを検討している企業も散見される等、徐々にafter/with コロナに向けた企業意識のシフトが見られる。
- **地政学リスク**の発現等によるコスト上昇や調達難に対しては、価格転嫁や調達元の多様化により対応する企業が多い。また、グローバルサプライチェーンの見直しに関しては、仕入・調達先の分散や代替品の確保、戦略在庫の確保等といった取り組みを検討している企業が多く見られた。
- **カーボンニュートラル**（CN）の潮流は、企業に脱炭素関連の設備投資を促す契機となっており、現状は多くの企業で全体の設備投資に占める割合は低位であるものの、着実に取り組みの進捗が見られる。ただ、CNの達成時期の見通しが立たない、あるいは技術面、開発コスト面での課題を感じている企業は多く、今後の取組の加速に向けて外部とのノウハウ・事業面での連携等が期待される。
- **大企業と中堅企業の意識比較**では、持続可能性の次なるテーマとして「地域貢献」「循環経済」への関心が共通して高いが、大企業は「人権」「ジェンダー」等多様性に関するテーマへの関心が比較的高い一方で、中堅企業は「経済安全保障」「貧困・格差」といった経済に関わるテーマに相応の関心が見られた。また、関西企業は、「循環経済」に対する関心は全国と比較して高く、2025年の大阪・関西万博に向けて、今後取り組みが加速することを期待したい。デジタル化やイノベーションにおいても企業規模を問わず進展の余地が見られ、外部連携等により取り組みが深化していくことが期待される。

(0-1) 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスク

- 先行きの事業へのリスクについて、全体では「資源価格の変動」、「新型コロナウイルスの感染拡大」、「為替の急変動」、「地政学リスク（ウクライナ危機等）」を挙げる回答が多数であり、昨年度よりリスクが多様化した。
- 製造業では、製造・輸送コスト等を押上げる資源価格の高騰をリスクとして挙げた企業は8割に上った。その他、長期化するコロナ禍、為替の急変動、半導体不足等による供給制約を危惧する声が多い。
- 非製造業においては、新型コロナの感染拡大を影響度1位とした企業は44%を占め、前年より低下したものの、引き続き行動制限や自粛を招く感染拡大はサービス業を中心に大きなリスクと認識されている。

Q. 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスクは何ですか

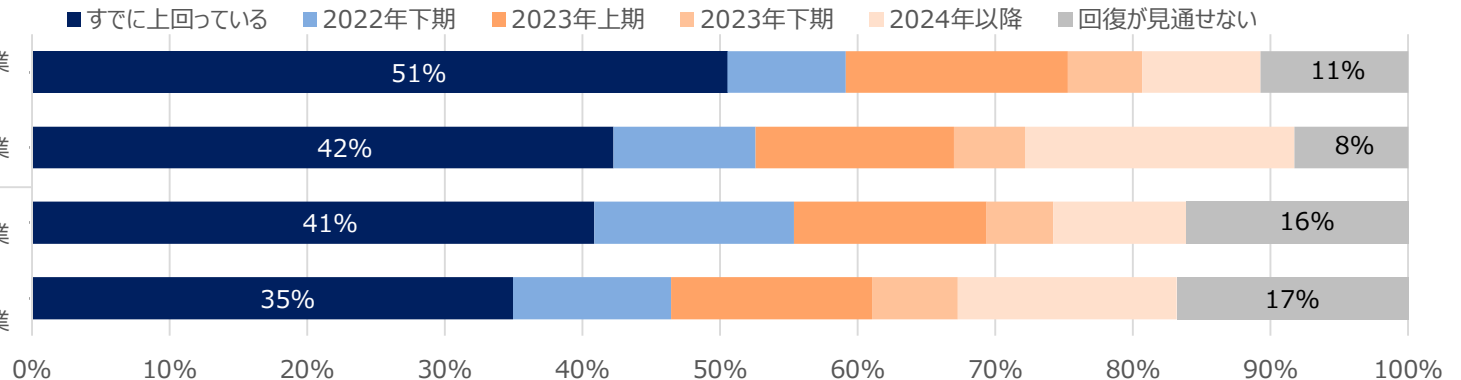


(1-1) コロナの影響で減少した売上の回復時期

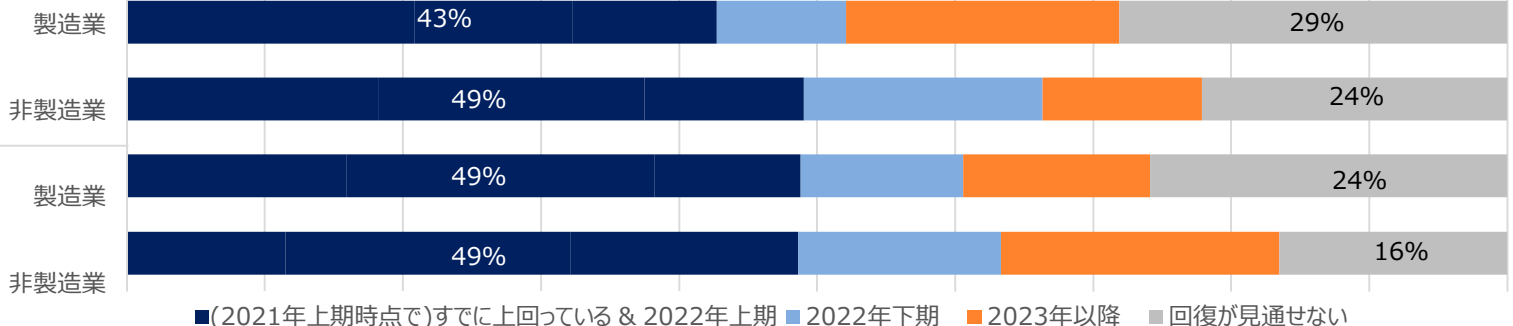
- 関西本社企業の売上について、**製造業の大企業の約半数はコロナ前の売上をすでに上回っている**。業種別では、「化学」「電気機械」「情報通信」等の業種が、「すでに上回っている」と回答した割合が高い。
- 「回復が見通せない」という回答は**中堅企業の割合が高く、製造業・非製造業ともに15%強**となった。
- 製造業（大企業）は**今年の想定よりも早いペースで回復している**一方、それ以外の区分では**想定よりも売上の回復が遅れている**ことが浮き彫りとなった。
- ただ、いずれの区分でも**6割以上の会社がおよそ1年程度（2023年上期）迄には売上が回復すると考えている**。

Q. 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準への回復はいつ頃を見込んでいますか

(今年度)



(昨年度)

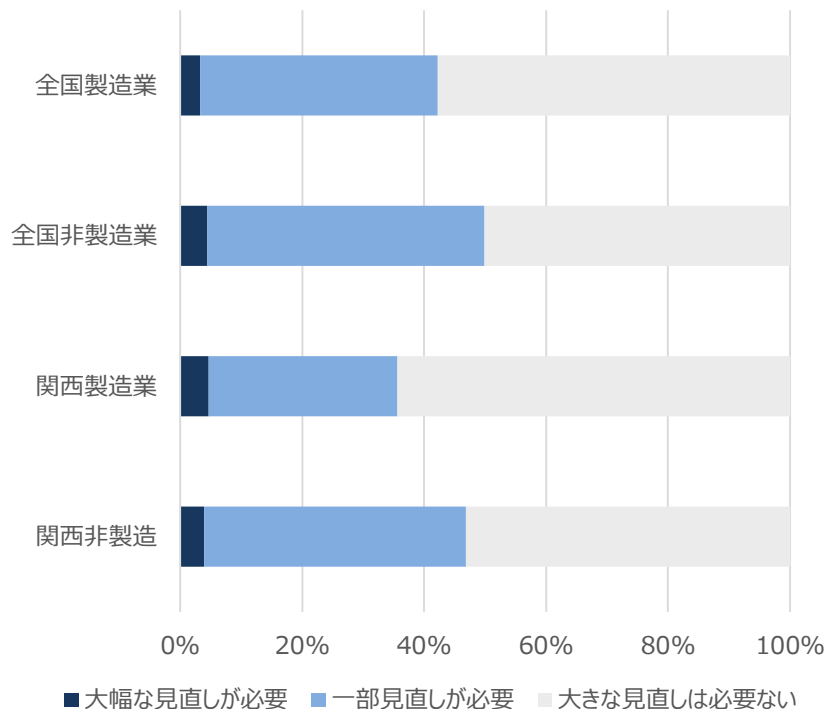


1. 大企業・中堅企業 2. 有効回答数：(今年度) 大-製造93社/非製造97社、中堅-製造186社/非製造226社
(昨年度) 大-製造96社/非製造104社、中堅-製造170社/非製造218社

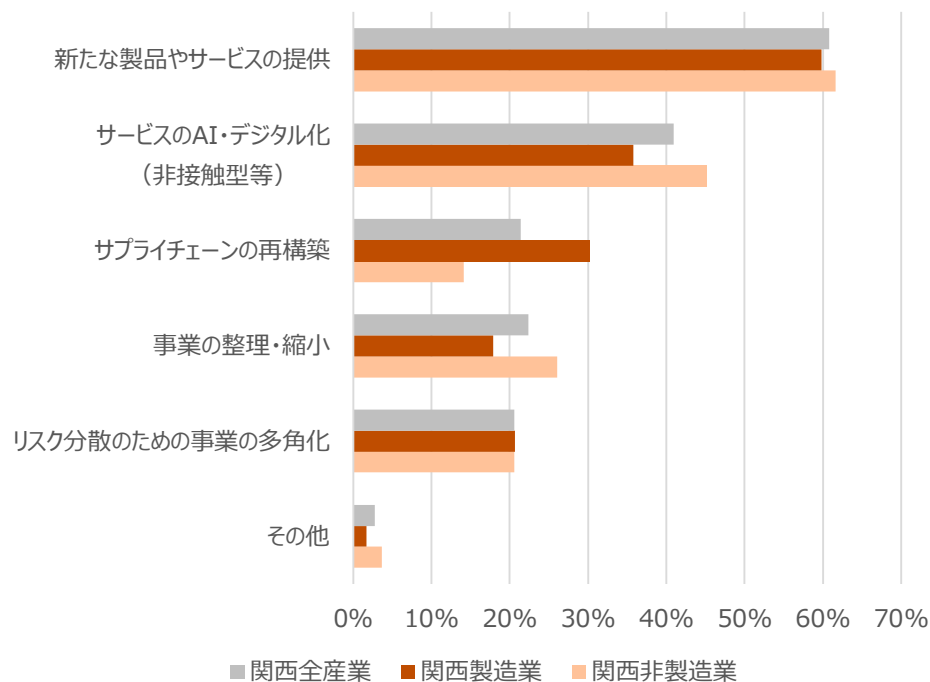
(1-2) コロナの影響による事業見直しの必要性と内容

- 関西本社企業のコロナ影響による事業の見直しについて、**製造業・非製造業ともに3～4割程度の企業が何らかの事業見直しが必要であると考えている**。全国と比較すると、事業見直しの必要性有りという回答割合は若干低い。
- 事業見直しの内容は、「**新たな製品やサービスの提供**」が最も多い回答を得た。また、業種別に見ると、**製造業では「サプライチェーンの再構築」、非製造業では4割程度の会社が「サービスのAI・デジタル化（非接触型等）」**と回答に差が見られた。

Q. 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか



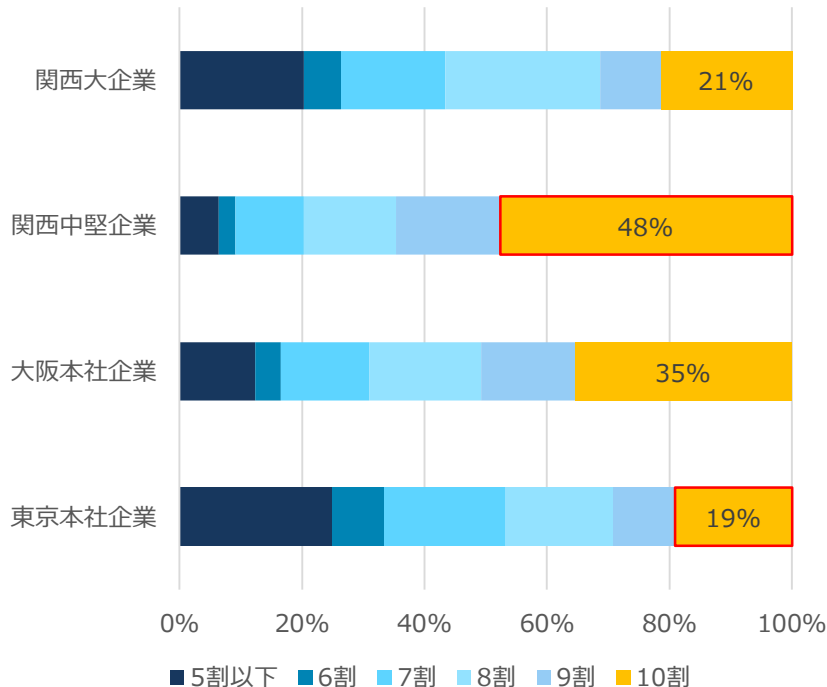
Q. 事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか



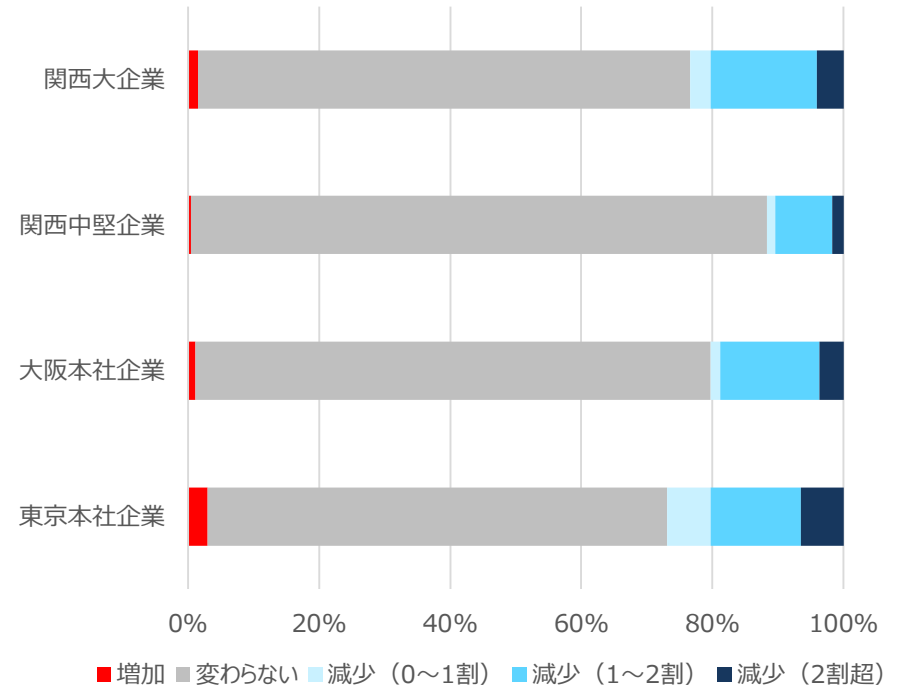
(1-3) with/afterコロナにおける出社率とオフィス床面積

- with/afterコロナにおける理想的な出社率は関西中堅企業では「10割（在宅勤務なし）」の回答が約半分を占める一方、関西大企業では8割以下（週1回以上在宅）とする回答が約70%となり、意識の違いが確認された。
- また、東京本社企業は出社率「10割」の回答が20%弱であり、「5割以下」との回答が20%強を占める等、関西よりもテレワーク・在宅勤務の普及が進んでいると見受けられる。
- 出社率と同様、東京のオフィス床面積についても減少の回答割合が関西よりも高い。

Q. with/afterコロナにおける理想的な社員の出社率はおおよそ何割（0～10の数字）でしょうか



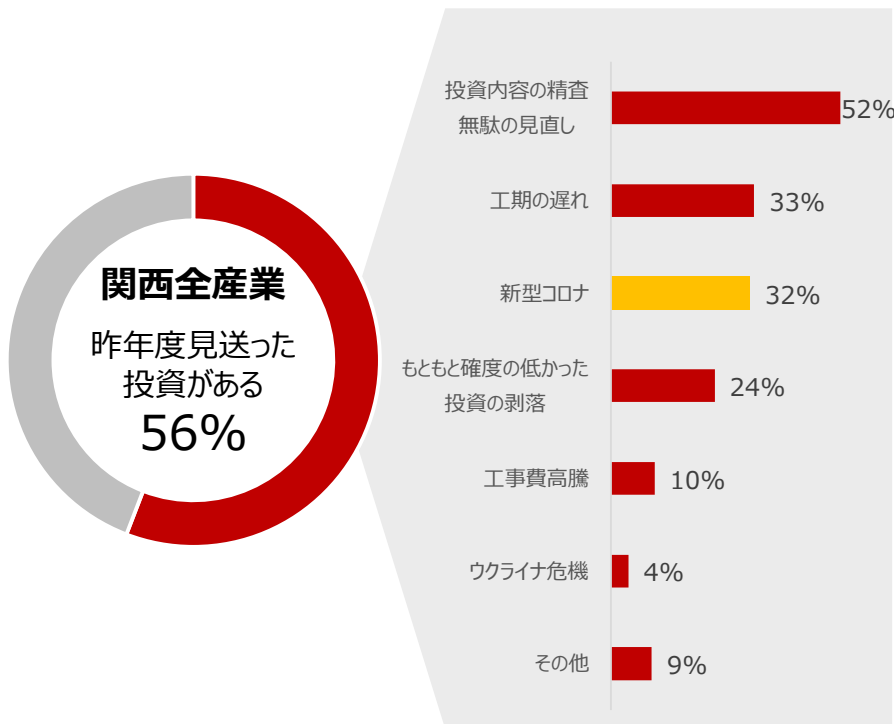
Q. テレワークの導入、利用拡大を受けて、今後、本社オフィスや営業所等の床面積は中長期的にどのようになるとお考えですか



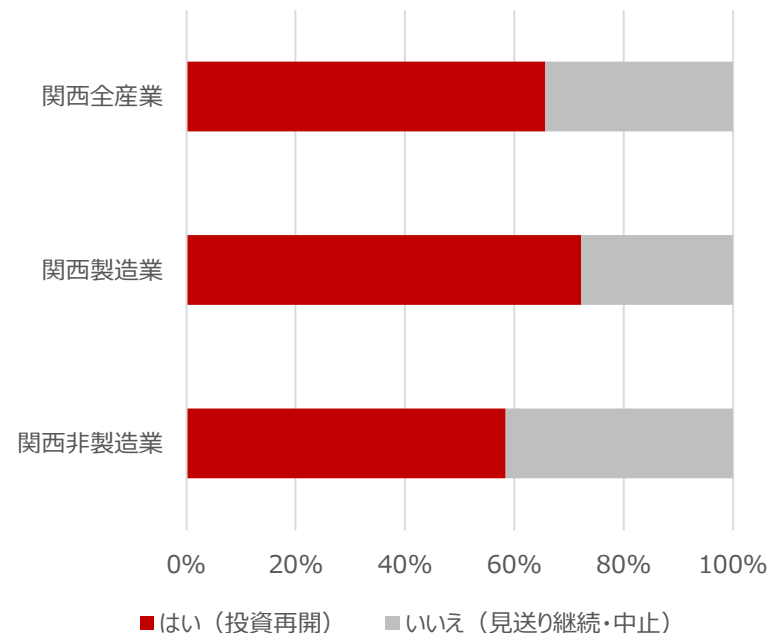
(1-4) コロナの影響を受けた設備投資

- 2021年度設備投資実績において、関西企業の56%が「見送った投資がある」と回答。
- 見送った理由としては、「投資内容の精査・無駄の見直し」が最も多く、「**新型コロナ**」が影響した見送りが3割程度確認された。
- また、新型コロナにより設備投資を見送った企業の6割が、今年度に見送った設備投資を実施すると回答。投資意欲の回復が示唆された。

Q. 2021年度国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回った場合、その理由をご回答ください



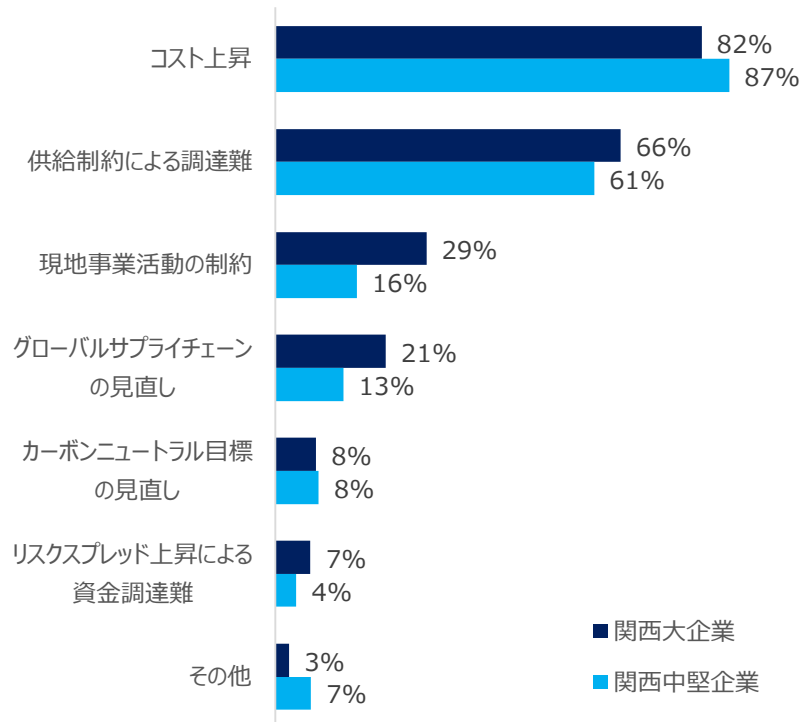
Q. 新型コロナウイルス感染拡大を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか



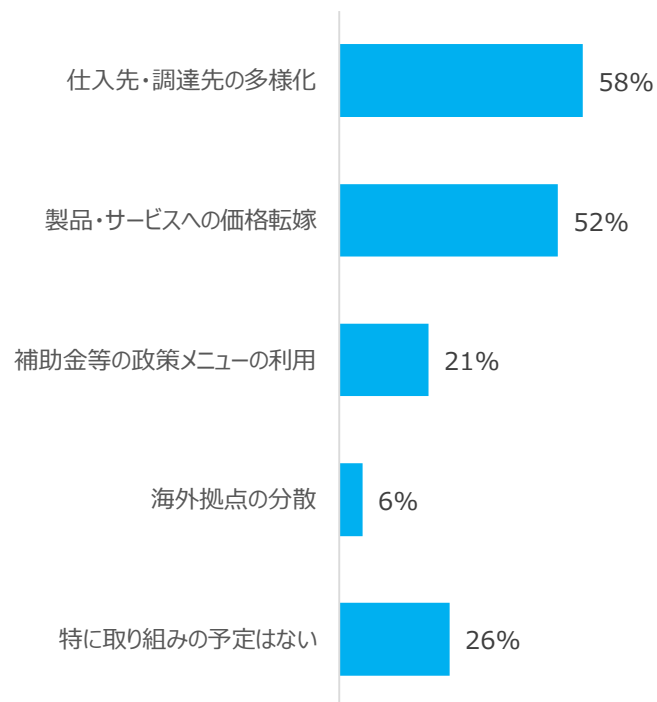
(2-1) 地政学リスクの影響

- ウクライナ危機等の地政学リスクは、特に「コスト上昇」「供給制約による調達難」といった供給面への影響が大きく、中堅企業は調達難に備えて仕入・調達先を多様化させつつ、コスト上昇は価格転嫁により対応する傾向が見られる。
- 「現地事業活動の制約」や「グローバルサプライチェーンの見直し」等、海外に展開する企業に特有の懸念を示す回答も相応程度見られ、大企業に限らず中堅企業においても海外展開が進んでいることが示唆された。

Q. 地政学リスクの高まりが事業にもたらす影響について



Q. 対策としてどのような取り組みが想定されますか。



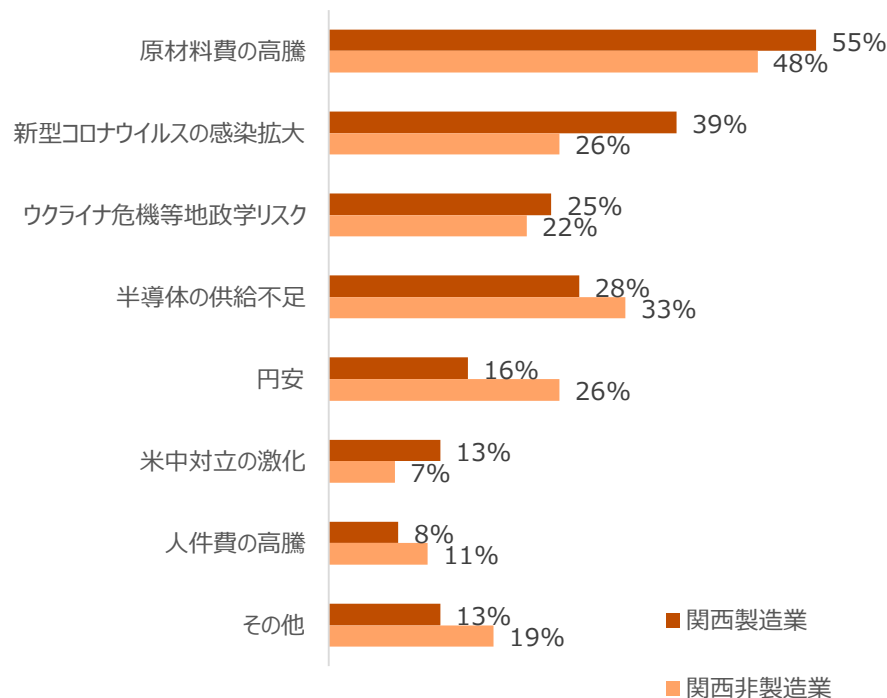
1. 大企業・中堅企業
2. 有効回答数：大企業193社／中堅397社
3. 複数回答3つまで

1. 中堅企業のみ
2. 有効回答数：中堅399社
3. 複数回答3つまで

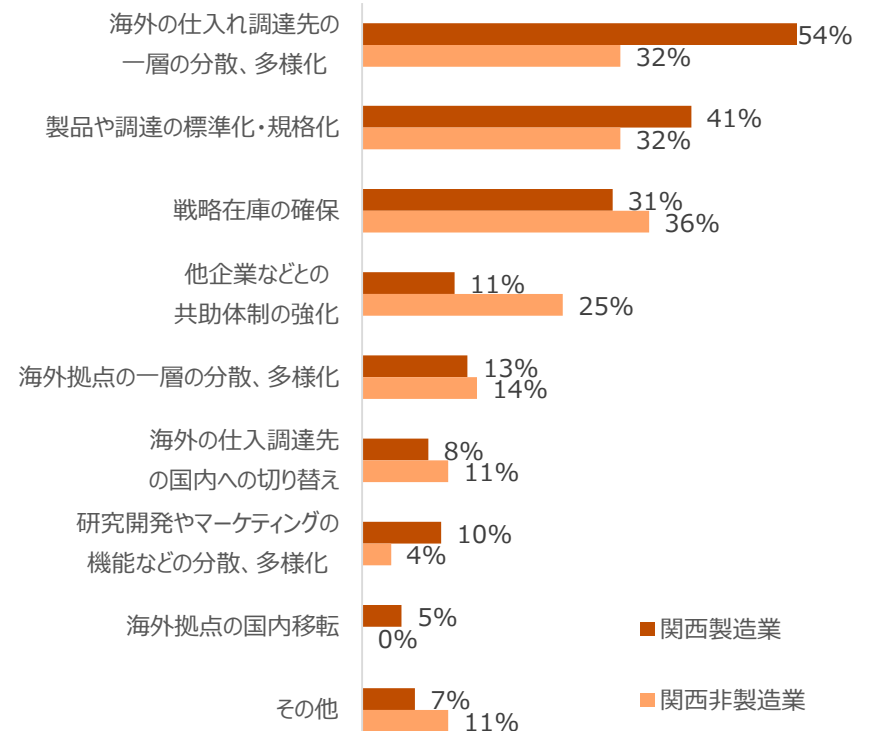
(2-2) グローバルサプライチェーンの見直し

- 製造業（大企業）のうち6割以上の企業はグローバルサプライチェーンの見直しを実施または検討しており、見直しの契機としては原材料費の高騰や新型コロナウイルスの感染拡大、地政学リスク等が上位を占める。
- 見直しの内容としては、「**海外の仕入れ調達先の一層の分散**」、「**製品や調達の標準化**」等を通じた**リスク分散・代替品の確保を推し進めていることが特徴的である**。また、半導体等の供給不足を受け、調達難に備えて**戦略在庫の確保**を検討する企業も多数見られる等、在庫戦略にも一部変化が見られる。

Q. グローバルサプライチェーン見直しの契機は何ですか



Q. グローバルサプライチェーンの見直しを実施・検討している場合、具体的な内容をご回答ください



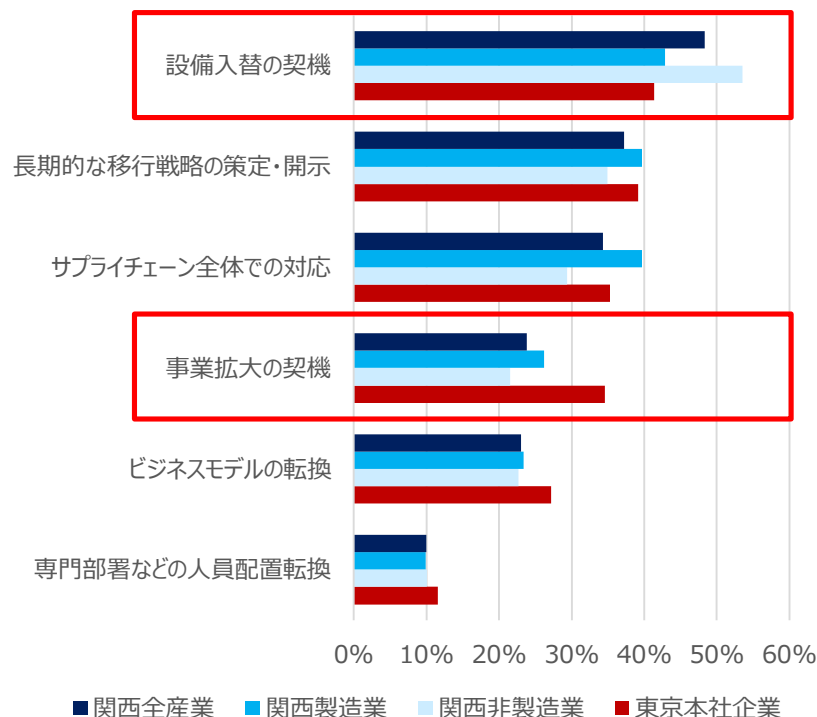
1. 大企業のみ 2. 有効回答数：製造64社／非製造27社 3. 複数回答3つまで

1. 大企業のみ 2. 有効回答数：製造61社／非製造28社
3. 複数回答3つまで

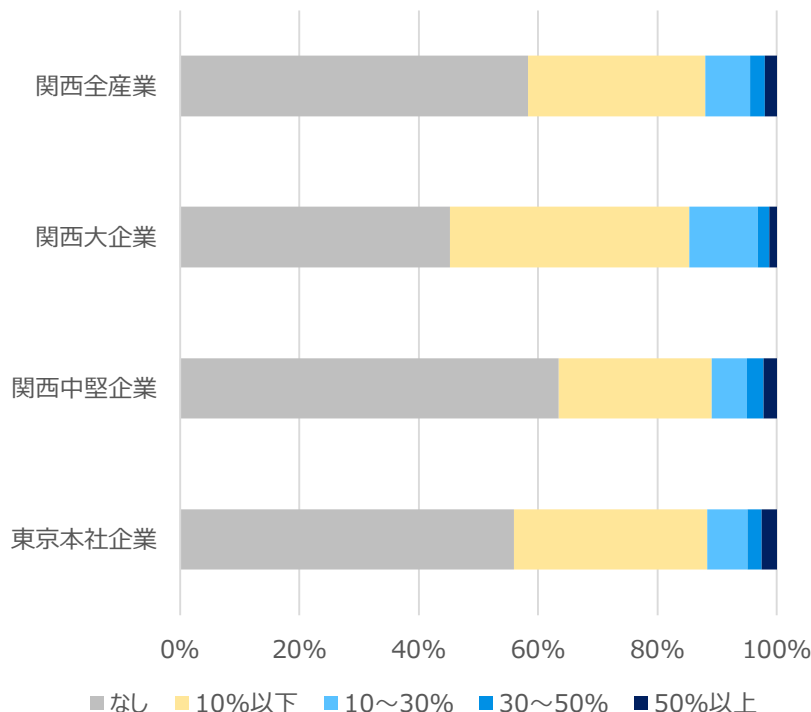
(3-1) カーボンニュートラルへの取組が事業や設備投資に与える影響

- CNの取組加速による事業への影響について、いずれの区分でも「設備入替の契機」との回答が最も多く、CN加速が設備投資の拡大の追い風となりうることが示唆された。
- 一方で、「事業拡大の契機」と捉える企業は、東京本社企業の方が関西企業より10%程度高く、地域別にCNへの認識の違いも見受けられた。
- 今年度の設備投資計画のうち、関西大企業では半数程度の会社が脱炭素関連の設備投資を計画しており、全体に占める金額としては10%以下が大半であるが、着実にCNへの取り組みが進みつつあることが見受けられる。

Q. 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響をご回答ください



Q. 今年度の設備投資計画（単体ベース）のうち、脱炭素関連の比率をご回答ください



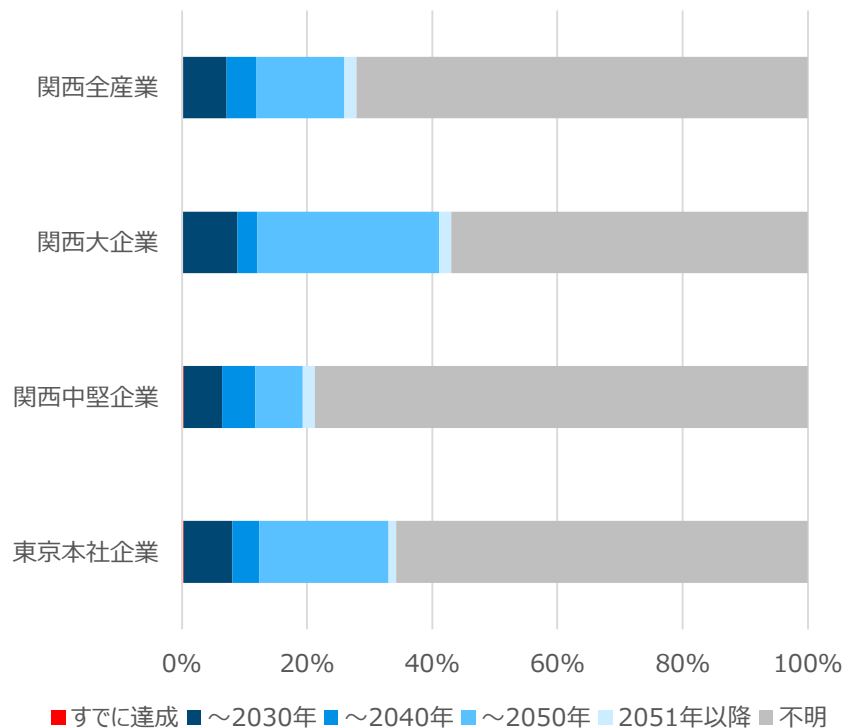
1. 大企業・中堅企業
 2. 有効回答数：関西全産業521社（製造252社／非製造269社）、東京本社692社
 3. 複数回答3つまで

1. 大企業・中堅企業
 2. 有効回答数：関西全産業551社（大企業157社／中堅394社）、東京本社704社

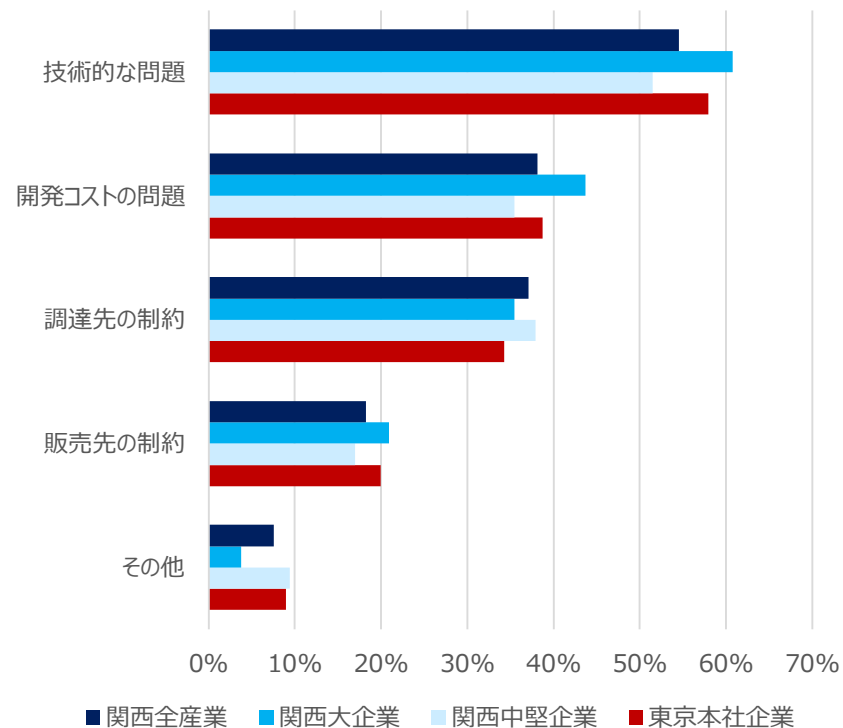
(3-2) カーボンニュートラルの達成時期／達成に向けた課題

- CN達成時期について、**関西中堅企業で8割、関西大企業においても6割が「不明」と回答**しており、実現に向けての道筋をつけることの難しさが伺える。
- 実現に向けた具体的な課題についてはどの区分でも「技術的な問題」や「開発コスト」を挙げる企業が多く、**技術面やコスト面の支援が求められている**ことが示唆された。今後外部との連携等により取り組みを推進していくことが期待される。

Q. カーボンニュートラル達成時期の目安をご回答ください



Q. 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題についてご回答ください



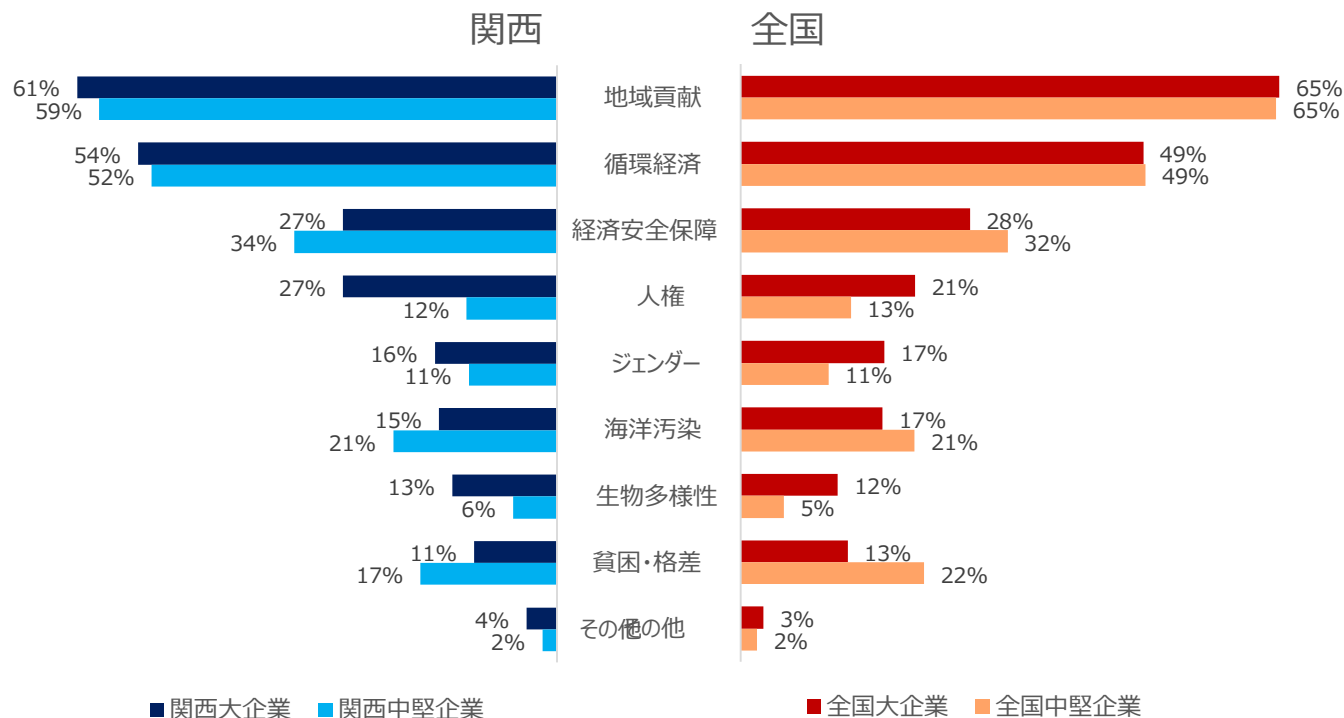
1. 大企業・中堅企業
2. 有効回答数：関西全産業516社（大企業158社／中堅358社）、東京本社709社

1. 大企業・中堅企業
2. 有効回答数：関西全産業488社（大企業158社／中堅330社）、東京本社656社
3. 複数回答2つまで

(4-1) 大企業と中堅企業の意識比較（持続可能性）

- 気候変動を中心に議論されることが多い**持続可能性**について、次なるテーマとして最も注目されているのは「**地域貢献**」であり、次いで「**循環経済**」・「**経済安全保障**」が続いた。
- 大企業の特徴として、「**人権**」・「**ジェンダー**」・「**生物多様性**」等多様性に対する関心が中堅企業に比して高い。一方、中堅企業は「**経済安全保障**」・「**貧困・格差**」等の経済面に対する関心が大企業を上回った。
- 関西企業は、「**循環経済**」に対する関心は全国と比較して高く、**2025年の大阪・関西万博**に向けて、**今後取り組みが加速することを期待したい**。

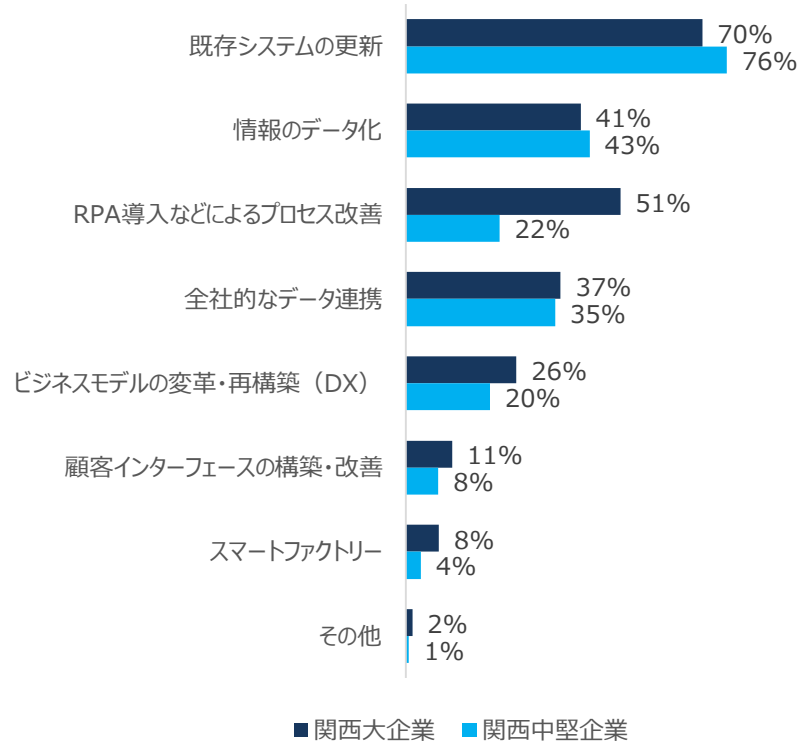
Q. 持続可能性に関して気候変動の次のテーマとして関心あるものを以下よりご回答ください



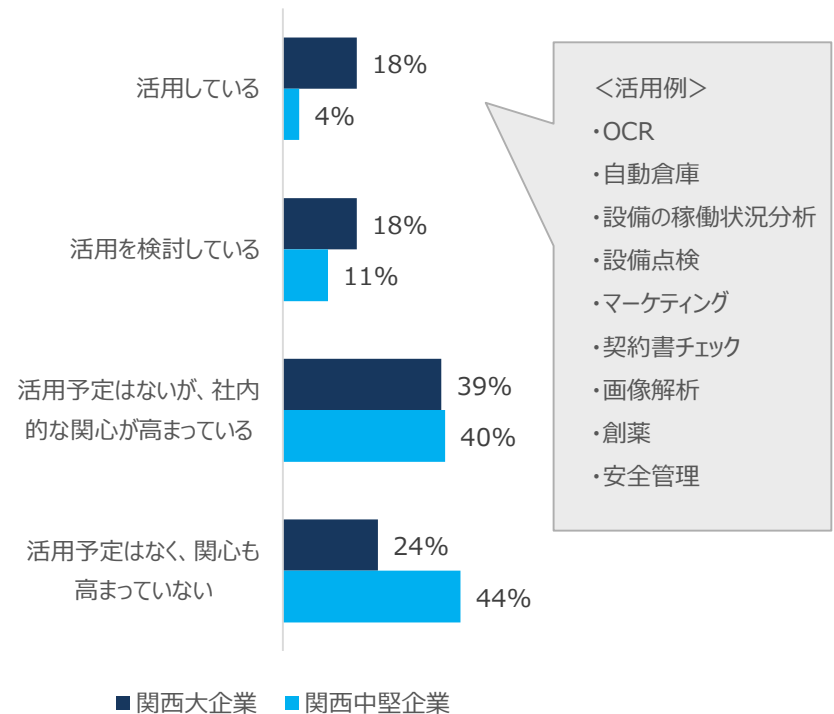
(4-2) 大企業と中堅企業の意識比較 (デジタル)

- 企業のデジタル化の取り組みの多くは、「既存システムの更新」や「情報のデータ化」等のベーシックなものであり、大企業では半数近くの企業でRPAの導入によるプロセス改善が進んでいる一方、**ビジネスモデルの変革に寄与するDXまで取り組んでいる企業は大・中堅共に全体の2～3割程度に留まっており、今後更なる取り組み深化が期待される。**
- AI活用への社内的な関心には高まりが見られるものの、実際に活用している企業は少数であった。

Q. デジタル化の取り組みを以下よりご回答ください



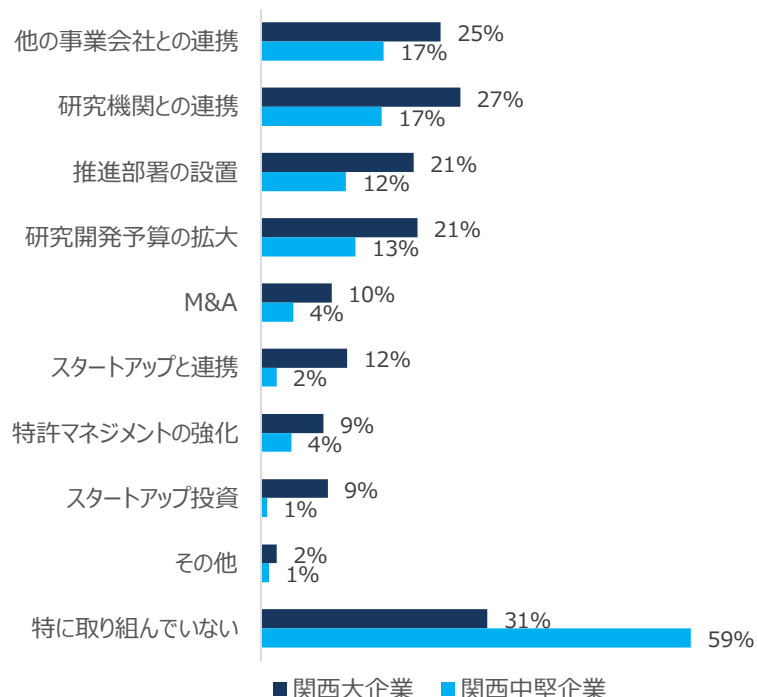
Q. I o Tや、ビッグデータの解析などを含むA I (人工知能) の活用状況についてご回答ください



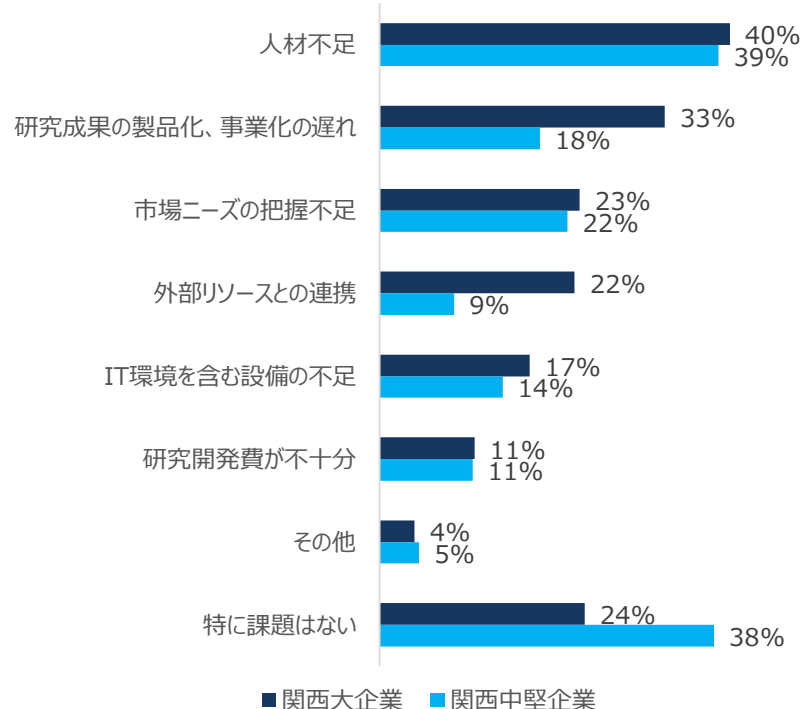
(4-3) 大企業と中堅企業の意識比較（イノベーション）

- イノベーション推進に向けた取り組みに関し、そもそも「特に取り組んでいない」と回答した大企業は約3割であったのに対し、中堅企業では約6割であり、イノベーションに対するスタンスに差が見られた。
- 取り組みの内容としては、大企業・中堅企業ともに、事業会社や研究機関との連携が多くなっており、**イノベーションの推進には社外とのナレッジ面・事業面での連携が必要とされている**と考えられる。
- 大企業・中堅企業ともにイノベーション推進において「人材不足」や「研究成果の製品化、事業化の遅れ」等に課題を感じている企業が多く、**今後の更なる社外とのナレッジ面・事業面での連携が必要となってくる**。

Q. イノベーション推進に向けた取り組みについて



Q. イノベーションにおける課題について



© Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 保坂、山坂

〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>